

資料編

1 諮問書

22 総 企 第 1 号
平成 22 年 4 月 16 日

名古屋市交通問題調査会
会長 竹内 伝史 様

名古屋市長 河村 たかし

新たな交流社会を支える交通施策の推進について（諮問）

名古屋市交通問題調査会条例（昭和 55 年名古屋市条例第 68 号）第 2 条第 1 項第 2 号の規定により、まちづくりと連携した総合交通体系の形成に関する標記の事項について調査審議を求めます。

諮問理由

本市は、成熟社会における少子高齢化の加速及び人口減少の進行並びに深刻化する地球環境問題への対応を求められています。

こういった時代における諸問題に対処し、本市の活力を維持向上していくためには、人々の交流を活性化することが必要となってきました。

本市では、これまで貴調査会からの答申「なごや交通戦略」に基づき、自動車から公共交通へと転換する施策を推進してまいりましたが、依然として自動車利用は他の大都市圏と比べて多い状況にあります。

また、市民の自転車に対する関心の高まりに伴う施策や低公害車の普及、ICカードの導入などの新たな交通施策も展開されているところです。

このような状況を踏まえ、今後、より一層自動車利用の適正化を図り、徒歩、公共交通及び自転車を中心とした交通体系を形成していくため、本市では、今後取り組むべき交通施策に関する計画を策定する必要があると考えています。

つきましては、新たな交流社会を支える交通施策の推進について、貴調査会での調査審議を求めます。

2 名古屋市交通問題調査会委員

2010年12月17日現在

会長 竹内 伝史
 第1専門部会長 森川 高行
 第3専門部会長 森川 高行
 副会長 西山 八重子
 第2専門部会長 広瀬 幸雄

氏名	所属・役職等	専門部会
五十嵐 登	愛知県警察本部交通部長	
磯部 友彦	中部大学工学部教授	1, 3
伊藤 順彦	日本労働組合総連合会愛知県連合会名古屋地域協議会副代表	
加藤 博和	名古屋大学大学院環境学研究科准教授	1, 2, 3
鎌倉 安男	名古屋市議会議員	
岸田 眞代	特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター代表理事	2, 3
小島 由公香	公募委員	1
こんば のぶお	名古屋市議会議員	
島村 千津子	名古屋市地域女性団体連絡協議会理事	2
鈴木 多恵子	消費生活アドバイザー	2, 3
田口 一登	名古屋市議会議員	
竹内 伝史	岐阜大学名誉教授	
中川 恵子	特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会理事	2, 3
中西 均	公募委員	2
西山 八重子	金城学院大学現代文化学部教授	
野田 徹	国土交通省中部地方整備局企画部長	
橋本 昌典	国土交通省中部運輸局企画観光部長	
広瀬 幸雄	名古屋大学大学院環境学研究科教授	1, 2, 3
藤沢 忠将	名古屋市議会議員	
古橋 利治	名古屋商工会議所常務理事・事務局長	
森川 高行	名古屋大学大学院環境学研究科教授	1, 2, 3
森田 優己	桜花学園大学人文学部教授	1, 3
山内 拓男	社団法人中部経済連合会専務理事	
山田 周司	愛知県地域振興部長	

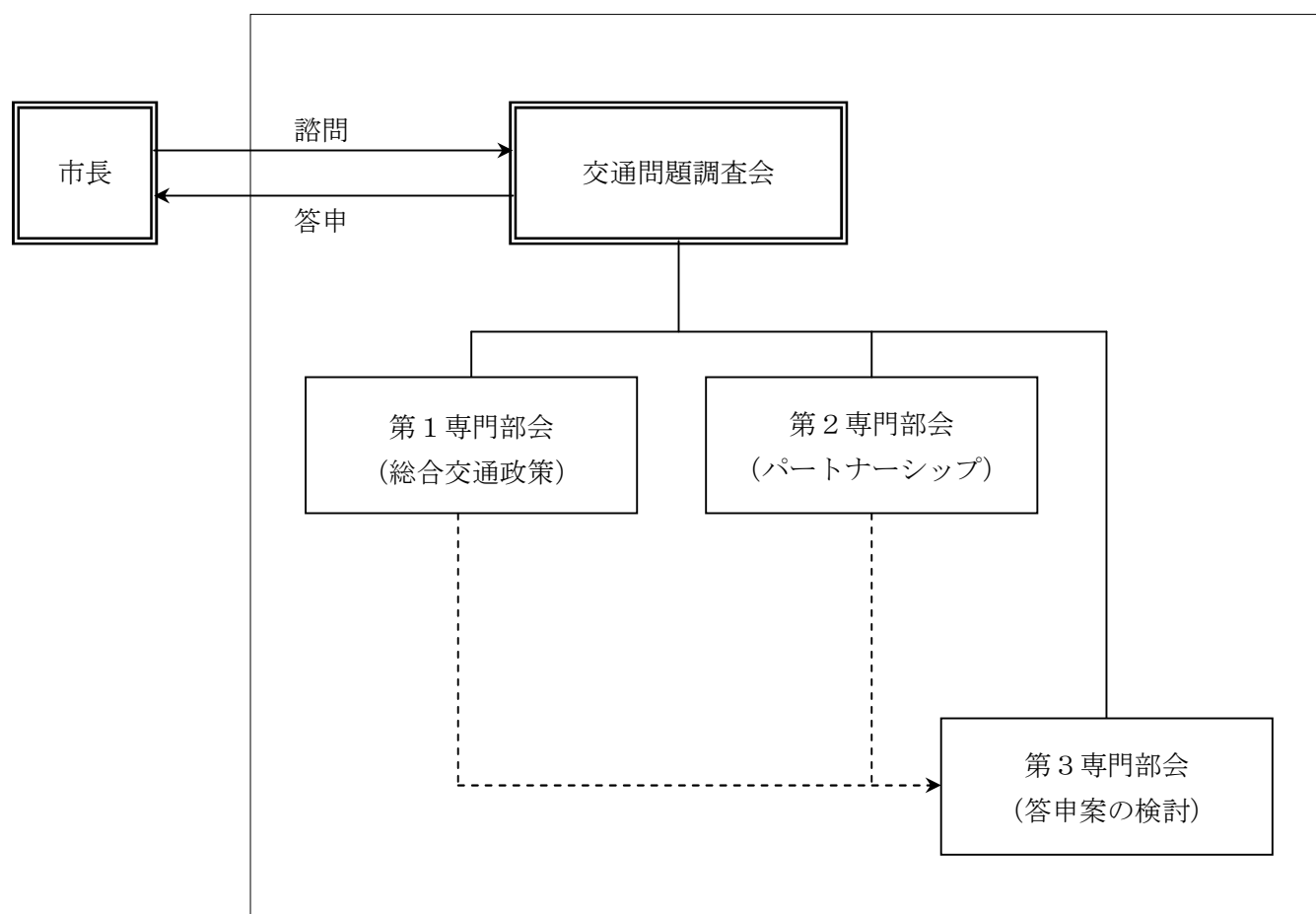
注1) 敬称略、50音順

注2) 専門部会の欄で、「1～3」は第1～3専門部会の部会長または委員であることを示す

(途中で交代した委員)

氏名	所属・役職等
長谷川 由美子	名古屋市議会議員
服部 将也	名古屋市議会議員
ふじた 和秀	名古屋市議会議員
森 勝彦	元国土交通省中部運輸局企画観光部長

注) 敬称略、50音順



名古屋市交通問題調査会の審議体制

3 運営の記録

◎第9回調査会 2010年4月16日	諮問「新たな交流社会を支える交通施策の推進について」 ・今後の交通政策の検討について ・今後の審議の進め方について
第1回第3専門部会 2010年4月23日	・交通政策の目標と方針 ・目指すべき交通体系のイメージの提示 ・モードの考え方など
第2回第3専門部会 2010年5月28日	・名古屋市中期戦略ビジョンとの連携について ・「新たな交通戦略」について
第3回第3専門部会 2010年6月30日	・「新しいなごや交通戦略」の推進について ・重点施策について
◎第10回調査会 2010年7月27日	・「新なごや交通戦略（仮称）」中間報告について
第4回第3専門部会 2010年8月27日	・「新なごや交通戦略（仮称）」について
第5回第3専門部会 2010年10月26日	・「新なごや交通戦略（仮称）」の答申イメージ
第6回第3専門部会 2010年11月25日	・答申(案)「なごや新交通戦略（仮称）」について
◎第11回調査会 2010年12月17日	・「なごや新交通戦略」答申(案)について

4 名古屋市交通問題調査会条例

昭和 55 年 12 月 15 日

条例第 68 号

(設置)

第 1 条 本市に市長の附属機関として、名古屋市交通問題調査会（以下「調査会」という。）を置く。

(所掌事務)

第 2 条 調査会は、市長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項について調査審議し、その結果を市長に答申するものとする。

- (1) 市営交通事業の運営及びこれに関連する交通問題に関すること。
- (2) まちづくりと連携した総合交通体系の形成に関すること。

(報告及び意見の聴取)

第 2 条の 2 市長は、必要に応じ、前項の答申に基づき、又は当該答申を参考として行った取組について、調査会に報告し、意見を聴くことができる。

(組織)

第 3 条 調査会は、委員 30 人以内をもって組織する。

(委員)

第 4 条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 市議会議員
- (3) 関係行政機関の職員
- (4) 前 3 号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

2 委員の任期は 2 年とし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。ただし、後任者が委嘱されるまでの間は、その職務を行うものとする。

3 委員は、再任されることができる。

(会長)

第 5 条 調査会に会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 会長に事故があるときは、副会長がその職務を代理する。

(会議)

第 6 条 調査会の会議は、会長がこれを招集する。

2 調査会は、委員の半数以上の者の出席がなければ会議を開くことができない。

(専門部会)

第7条 調査会には、必要に応じ、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会は、調査会により付議された事項について調査審議し、その経過及び結果を調査会に報告する。
- 3 専門部会に属すべき委員は、会長が指名する。
- 4 専門部会に部会長を置き、会長が指名する。
- 5 部会長は、会務を総理し、専門部会の会議の議長となる。
- 6 部会長に事故があるときは、あらかじめ部会長の指名する委員がその職務を代理する。

(幹事)

第8条 調査会に幹事若干人を置くことができる。

- 2 幹事は、市職員のうちから市長が任命する。
- 3 幹事は、会長の命を受けて調査会の事務を処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、調査会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例の施行期日は、規則で定める。

(昭和56年規則第9号で昭和56年2月14日から施行)

附 則 (平成6年条例第7号)

この条例は、平成6年4月1日から施行する。

附 則 (平成14年条例第66号)

この条例の施行期日は、規則で定める。

(平成15年規則第6号で平成15年3月28日から施行)